

北朝鮮ミサイル発射と自衛隊入間基地を考える（補足説明）

朝鮮半島をめぐる戦争と平和の流れ：

朝鮮戦争（国連軍への参戦国数：22）1953年に休戦協定。今日まで続く。

日朝関係：正式な国交が無い（ビザが取れない）。

1995年（H7）年8月15日、自社さ政権（村山談話）が過去を謝罪（歴史認識問題について日本政府の公式的立場）

2002年9月17日、日朝平壤宣言 過去への謝罪、国交正常化、経済の正常化、双方の脅威の排除、信頼の枠組みの構築を約束（拉致被害者の帰国）。

自公政権 = 小泉 安倍政権（戦争できる国への転換と日米間の軍事同盟強化でアメリカの覇権主義を補完）。

核拡散・経済問題で米朝間の緊張関係 北朝鮮がミサイル発射実験・核実験宣言。国連制裁措置（日米の連携行動）は休戦協定を侵害し国連と北朝鮮との緊張関係が増大する恐れ。

日本、韓国は国境を接している。「周辺有事論」 = 自民・民主は先制攻撃論を展開 自民改憲案、教育基本法改悪案とのたたかいが喫緊の課題。

日米安全保障条約と日米安全保障協議委員会（SCC）

1998（H10）8月31日：北朝鮮によるミサイル発射

1998（H10）年9月20日、SCC@**ニュー・ヨーク** 高村、額賀、オルブライト、コーエン他

ミサイル発射問題：北朝鮮に対し、ミサイルの開発、実験、発射若しくは配備又はミサイル及びミサイル関連物資・技術の輸出を行わないよう要求。朝鮮半島における核拡散の危険を防止するとして、合意された枠組み及びKEDOを支持することを確認。米側委員は、軽水炉プロジェクトを含む合意された枠組みの実施に際し、米国政府が日本政府の立場を十分に尊重しかつ日本政府と密接に協議することを確認。弾道ミサイル防衛（BMD）の共同技術研究の実施を確認。

2005（H17）年2月19日、2 + 2 @**ワシントン**。大野、町村、ライス、ラムズフェルド他。

「日米共同発表」 「共通の戦略目標」の設定と、日米安保協力の課題へのグローバル脅威を導入。

確認事項：北朝鮮への要求：六者会合に迅速かつ無条件復帰と、検証の下、透明性のある形でのすべての核計画の完全な廃棄。

戦略目標：朝鮮半島の平和的統一の支持。核計画、弾道ミサイルに係る活動、不法活動、北朝鮮による日本人拉致といった人道問題を含む、北朝鮮に関連する諸懸案の平和的解決の追求。中国が地域及び世界において責任ある建設的な役割を果たすことを歓迎し、中国との協力関係を発展させる。日本の国連常任理事国入りを実現する。

防衛力強化：（BMD計画）における協力の進展。自衛隊・米軍間の相互運用性の向上。在日米軍の兵力構成見直し、地元の負担軽減。

2005（H17）年10月29日に2 + 2 @**ワシントン**。大野、町村、ライス、ラムズフェルド他。

1、日米同盟の変革と再編 安全保障協議委員会文書（成果文書）を公表

(1) 役割・任務・能力 自衛隊と米軍の共同訓練機会の増大（グアム、ハワイ、アラスカ、米本土等） BMD、情報共有、共同対処、共同訓練、さらには基地の共同使用。

(2) 沖 縄 海兵隊削減歓迎、普天間飛行場の移設推進（地元の理解・協力） 沖縄の海兵隊

司令部のグアム移駐（資金面で協力する）、航空機訓練を自衛隊基地やグアムに分散。

2. HNS（在日米軍駐留経費負担の協議を加速＝外務大臣も同意）

3. 国際情勢＝イラク、アフガニスタン、イラン（以上米国より報告）、中国、北朝鮮、パキスタン（以上日本国より報告）

町村：六者協議の共同声明の実現による核廃絶に向けた努力が重要、日本にとっては北朝鮮によるミサイル開発、拉致問題で米側の理解を要求。ライスは中国の重要な役割に期待。

2006(平成18)年5月1日に2+2@ワシントン。麻生、額賀、ライス、ラムズフェルド他

イランへの要求：すべての濃縮関連活動の停止。北朝鮮への要求：六者会合の共同声明へ的一致したコミットメントを再確認し、無条件かつ即時に六者会合の場に戻ることに、完全、検証可能かつ不可逆的な形で核計画を廃棄すること、また、すべての不法な活動や拡散の活動を中止することを要求。（2006年5月、KEDOは軽水炉プロジェクトの「終了」を正式に決定

北朝鮮は核エネルギー利用技術を独自に獲得したと判断）

2005（H17）年10月の成果文書中の「BMD計画の実効性の強化、改善の」必要性和「自衛隊と米軍の相互運用性を向上することの」重要性を強調。「同盟関係を確保するとともに、様々な課題に対応するよう同盟の能力を向上させること」を強調。新しい委員会文書「**再編実施のための日米のロードマップ**」に記されている、2005年10月、再編案の実施の詳細を承認。沖縄負担問題、日本国政府による周辺自治体の調整を認識し、計画を速やかに、かつ、徹底して実施していくことを確約。

「日高市国民保護計画（案）」公表（入間基地、横田基地への攻撃を想定。入間・狭山地域からの避難民を想定して作成）、日高市国民保護協議会の委員決定（現職自衛官2名が委員）。2006年8月1日、パブリックコメント募集（保護計画の矛盾を指摘、計画の破棄を要求＝日高市平和委員会・日高市民有志）。8月末日までの委員やパブリックコメントでの意見を踏まえ、次回の協議会（10月27日）で修正案を提示する。今後、自衛隊OBを含めた自主防災組織の立ち上げ、市の保護計画に基づいた防災訓練が予定される。埼玉県は11月に**化学テロを想定した訓練を実施**、10月には避難指示の図上訓練を実施の予定。

日米同盟と軍事基地の実態と再編に対する平和委員会の活動は、2006平和大会イン岩国の「パンフ」に記述、本資料と併せてお読みください。

以上